

こんにちは

# 庄内町議会

です



No.54  
9月議会号  
29.10.20



「余目第三小学校」

防災訓練

P22 関連記事

◆賛成、反対が同数……………	〈補正予算〉	2
◆ふるさと納税が6億円超……………	〈決算〉	4
◆未来に向けて検証……………	〈決算特別委員会〉	6
◆12人が町政を問う……………	〈一般質問〉	12
◆先進地を視察……………	〈常任委員会中間報告書〉	20



# 議長裁決で可決

総事業費、さらに増える(32億円超)

9月  
定例会

会期

9月5日(火)から  
19日(火)まで

平成28年度  
各会計決算の認定  
**10件**

平成29年度  
各会計補正予算  
**7件**

条例制定  
**2件**

条例設定  
**2件**

人事案件  
**1件**

契約案件  
**1件**

請願  
**1件**

議決  
**2件**

委発  
**1件**

計**27件**  
すべて原案  
どおり可決

## 曖昧な説明が判断を分ける

平成29年度一般会計補正予算は、2億1千428万円を追加するものです。今回の補正予算の焦点は、本庁舎整備事業における役場駐車場整備(3千982万円)と町道三人谷地興野線道路改良工事(3千620万円)になり、所要4時間の議論になりました。



もっと広いスペースが必要 子育て支援センター

**問** なぜ土地購入か

**町長** アクセス道路は、必要と判断します。駐車場は、西庁舎利用が決定したことにより、55台必要となったためです。

**問** 西庁舎利用とは何か

**町長** 1階部分を子育て支援センター

1、3階に社会福祉協議会事務局として活用します。

**問** 55台の根拠は

**町長** 利活用に伴う職員と来庁者等を試算した結果、55台

必要です。(社福26台、子育て29台)

**問** 社会福祉協議会配置に疑問

**町長** 社会福祉協議会内部の事務の連携は、具体的に確認していない。連携・調整がとれているものと推測しています。

**問** 今になってなぜアクセス道路

**町長** 基本計画が決まった段階で、周辺の道路について、いろんな計画がない状況であった。その後、議会からも意見があり、検討が必要になりました。

**問** アクセス道路が必要な理由

**町長** 周辺道路は6mあり、走行するには問題はありません。問題は旧47号線から役場庁舎に入る信号がある交差点と、3箇所あるT字路が大型クレーン車が走行する場合は、相当厳しいと考えます。

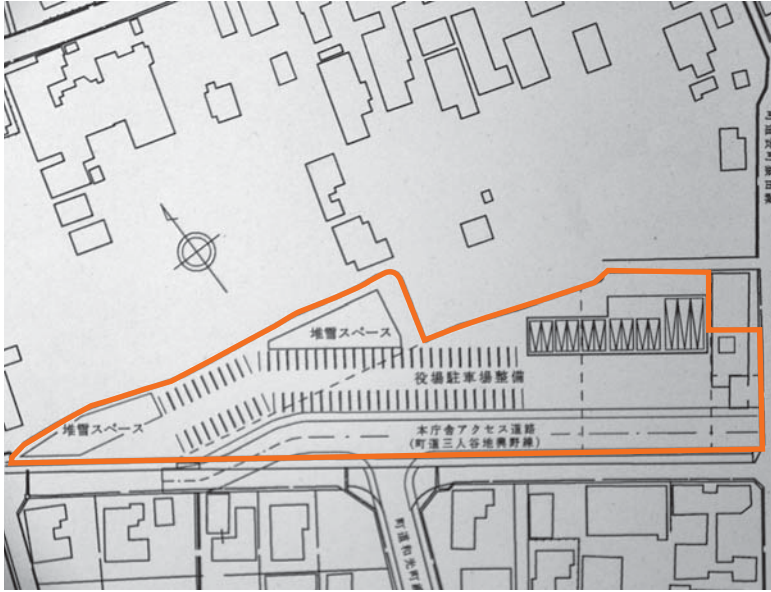
工事期間は資材運搬で大型トラック等も相当数走行し、交差点の切り返しで渋滞することも考えられます。

役場庁舎建設現場近隣には、余目中学校もあり、生徒の登下校時の安全を確保するためにも必要と考えます。

平成29年度  
**補正  
予算**

# 賛成 同数7対7 反対

## 新庁舎整備、新たに土地購入



本当に必要か 保健センター西側

**問** 土地購入費の根拠は

**町長** 今後の交渉により、最終的に土地購入単価を決めていきます。購入単価をどのくらいに設定するかは、相手を悩ませているし、土地鑑定をお願いしています。

土地鑑定は、現在実施中であり、宅地と水田を宅地見込み地で積算しています。

**問** 宅地見込み地とは何か

**農委 会長** 水田を宅地見込み地という言葉は、農業委員会では、初めて聞きます。

**問** 水田10a当600万円はどうか

**町長** 購入費を割ると平均2万円です。宅地見込み地（水田）は、宅地造成を想定した土地として積算します。

**問** 高すぎる土地価格では

**町長** あくまでも、専門家による土地鑑定の結果を踏まえ

**問** 売買事例はどうか

**町長** 他の水田売買の事例は、調査していない。

**問** 基本計画に「新たな土地は求めない」とあるがどうか

**町長** 基本的に新たな土地を求めないという事は、この庁舎本体を含めて、これだけ広い土地を新たに探すとすると、これは大変な事と理解すると思います。

この庁舎を生かすために何が必要か考えます。また、どこを建築を考へてもあると思います。

**問** 総括はどうか

**町長** 基本計画の「新たな土地を求めない」とは、解釈の違いと感じています。

土地を買わないという事は、時間も経費も抑えることができるといふことです。

社会福祉協議会のことは、使わせて欲しいという要望があったのは随分前からで、まずは、社会福祉協議会の意向を、大事にしてきたということと理解してほしいです。

総合的に保健福祉課の関係については、当然、機構として、どういった機能を持たせ有効に活用するか考えています。

子育て支援センターは、ワークショップでの町民要望を踏まえ、妊娠期から子育て期までのきめ細かな支援体制をつくるため、既存西庁舎を有効活用するものです。

**賛成者**

石川 武利

澁谷 勇悦

五十嵐 啓一

鎌田 準一

小野 一晴

石川 保

小林 清悟

**反対者**

齋藤 秀紀

押切 のり子

齋藤 健一

國分 浩実

工藤 範子

上野 幸美

村上 順一

# 初の賛成全員で可決

## 自主財源 5年連続増



29年度整備の給食配送車

町税の増加は、農業所得増が主な要因になります。町債の増加は、普通建設事業（道の駅、学校給食共同調理場等）が主な要因になります。

自主財源は、前年度より6億590万円増の43億6千541万円です。

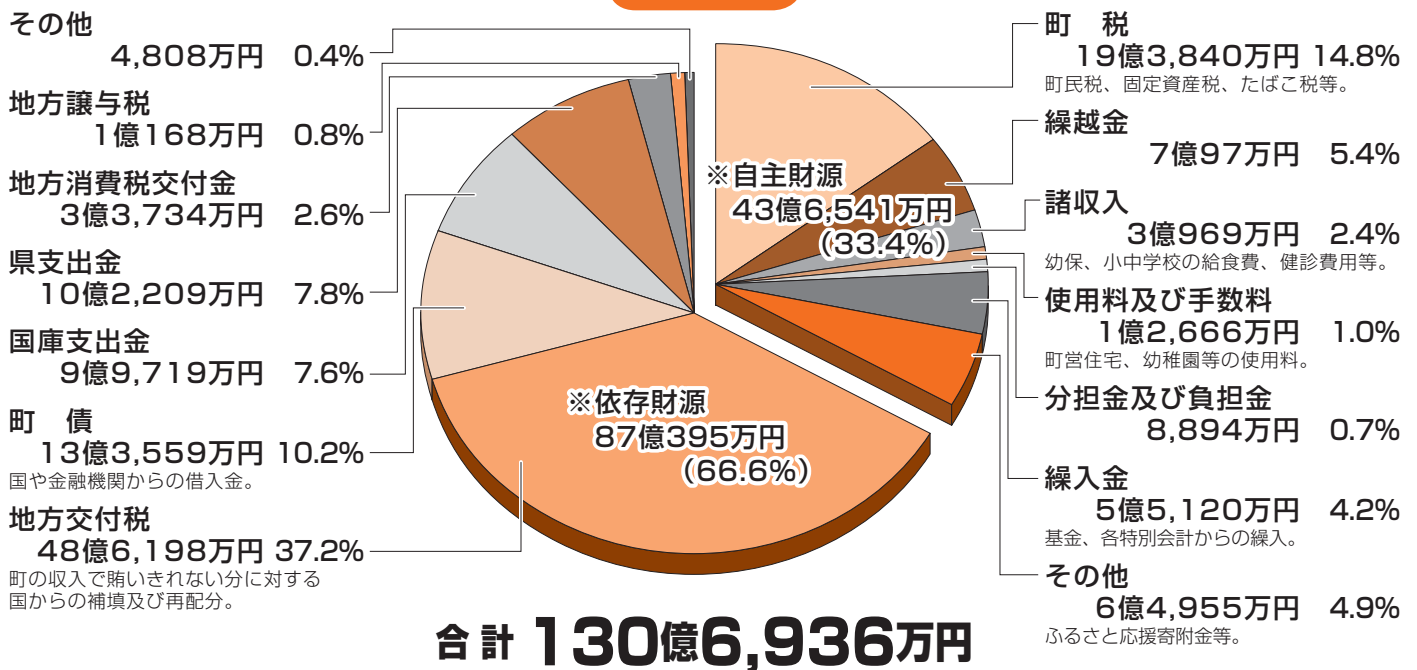
### 収入

平成28年度は、町税、町債が増加し、地方交付税、国庫支出金、県支出金が減少しています。自主財源の増加は、ふるさと応援寄附金が6億599万円に急伸したことからです。また、平成27年度に続き、町税収納率も0.8%アップ（95.4%）になり、徴収努力がうかがえます。賛成全員での可決は合併後初となり、当局の執行状況が監査報告どおり、適正と認めたことです。

### 一般会計

# ふるさと応援寄附金 6億円突破

### 収入





# 平成28年度 決算

# 合併12年目

## 特別会計

賛成全員で認定

国民健康保険	〈収入〉 30億 6,149万円	黒字
	〈支出〉 29億 4,092万円	
後期高齢者医療保険	〈収入〉 2億 3,486万円	黒字
	〈支出〉 2億 3,285万円	
介護保険	〈収入〉 26億 1,102万円	黒字
	〈支出〉 25億 1,344万円	
簡易水道事業	〈収入〉 1億 2,008万円	黒字
	〈支出〉 1億 1,830万円	
農業集落排水事業	〈収入〉 2億 6,524万円	黒字
	〈支出〉 2億 6,021万円	
下水道事業	〈収入〉 8億 339万円	黒字
	〈支出〉 7億 8,478万円	
風力発電事業	〈収入〉 8,535万円	黒字
	〈支出〉 6,273万円	
水道事業(収益的収支)	〈収入〉 6億 3,808万円	黒字
	〈支出〉 5億 6,170万円	
ガス事業(収益的収支)	〈収入〉 5億 732万円	黒字
	〈支出〉 4億 5,763万円	

※水道及びガス事業は税抜き。

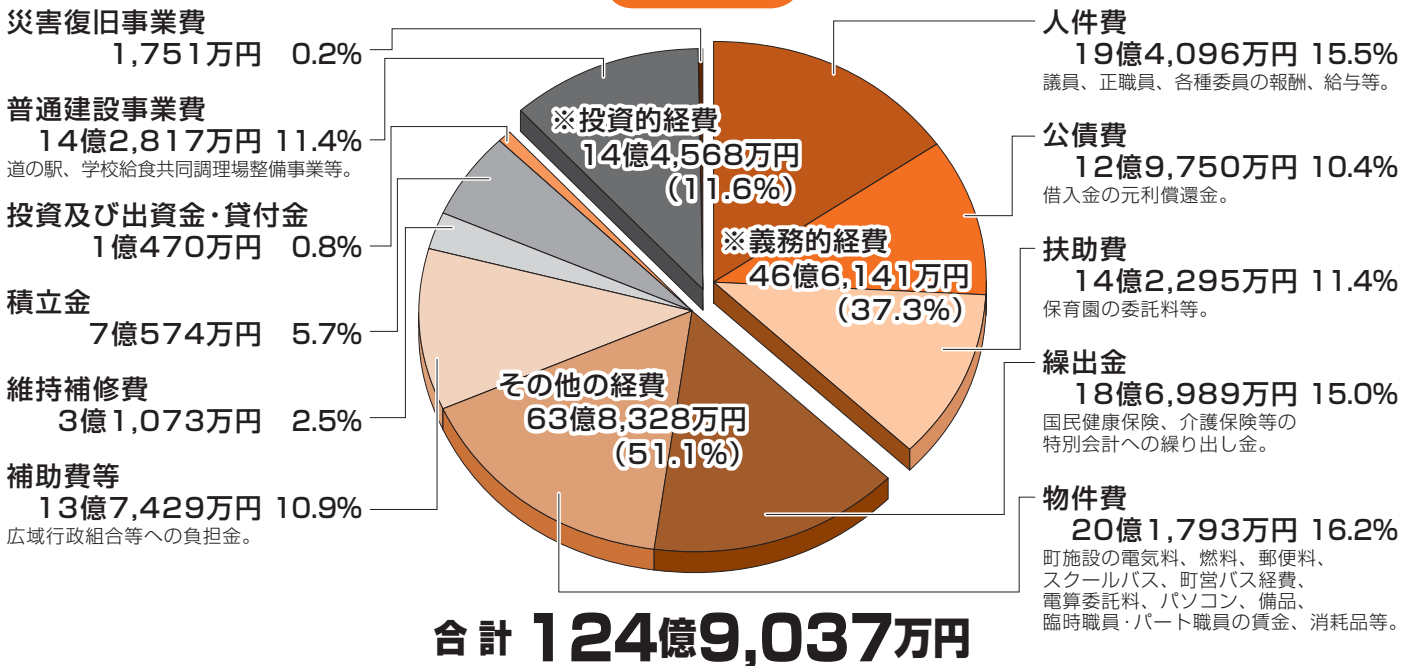
## 支出

支出の増加の主な要因は、学校給食共同調理場や道の駅の整備事業により5億4千159万円が主な要因になります。



おいしい給食を運んでね

## 支出



# 検証して未来に生かす

## 決算特別委員会

審査日 9月12日、13日、14日  
一般会計、特別会計9件 原案どおり認定



委員長 齋藤 秀紀  
副委員長 國分 浩実

### 決算特別委員会

決算特別委員会では、予算が適正に執行されたか審査し、行政効果や経済効果を精査します。

## 総務

## 文教

## 厚生部門

13人中11人質問  
27問中 7問掲載

## 財政

財政大丈夫か

工藤 範子 委員

### 問

財政指標の経常収支比率、28

年度92.9%、27年度との比較では3.5%も高く、合併前の立川町91.2%、余目町81.0%よりも悪化。要因は何か。三川町の28・27年度は85.5%、遊佐町の28年度82.9%、27年度76.1%2町比較でも悪化している。  
※2 財政力指数は、28・27年度0.31だが、この指標は「1に近い程」財政力は強いと言われるが、対策は何か。

指標、比率は分析したい

### 町長

経常収支比率は、近隣自治体と比較すると硬直化が進んでいる。財政指標や比率は分析したい。

財政運営をどうする

村上 順一 委員

### 問

※3 実質収支は黒字であるが、単年度収支は3千750万円、実質単年度収支は(2007年度以来)4億4千99万9千円の赤字決算である。経常収支比率は、臨時財政対策債を除くと97.08%と高く、

### 町長

将来への負担を考慮し健全な財政運営に努める。

財政運営は健全

投資や政策的な支出に回す余裕のない厳しい財政運営であるがどうか。



10年後20年後を考える

※1 経常収支比率：人件費や公債費などの経常的な経費の、町税などの経常的な収入に対する割合です  
※2 財政力指数：地方自治体の財政基盤の強さを示すもので、1を超えると普通交付税が交付されない団体となります  
※3 実質収支：形式収支の額から、翌年度へ繰り越す財源を差し引いたもの



預入先名を示せ

小林 清悟 委員

**問**

定期預金を大口化して預金利子を確保したことで、各基金の伝票には預入先の金融機関名が記載されていない。何か方法はありますか。

記載できるか

検討する

**町長**

町債の借入先の状況を報告書に記載しているのので、預入先も記載できるか検討する。

不用額の要因を明らかにせよ

澁谷 勇悦 委員

**問**

※4 不用額は、ほぼすべての経費で生じている。

この発生要因を次の3区分にした資料を添付し、明らかにすべきでないか。

- 一 効率的な執行、経費節約等によるもの
- 二 災害等予想外によるもの
- 三 積算の精査不足、その他によるもの

**消防**

防火水槽

再調査せよ

石川 武利 委員

**問**

消防施設としての防火水槽のなかには、かなり古くなり、機能を果たすことができないものがある。今後の対応はどうか。

検討はする

**保健**

がんの検診方法は  
大丈夫か

齋藤 健一 委員

**問**

青森県のガン検診で4割が見落とすと報道された。これは、検査の手順や方法の質に問題があるとしている。庄内町の対応はどうか。

確認したい

**町長**

今後、再度確認をしながら対応したい。



笑顔で効率的に対応 町民係

わかりやすさを  
検討したい

**町長**

事務量の増加、効果の精査等も必要であるが難しい。さらにわかりやすくなるように検討したい。

**監査**

金額の大きい不用額は、注視したい。



日頃の訓練に感謝

※4 不用額とは、会計年度内で使用する必要が無くなった額

## 移住対応

コーディネーター  
ムダではなかったか

國分 浩実 委員

### 問

移住コーディネーター委託事業は、業者からの報告内容を精査し、把握しているのか。

把握していない

### 町長

報告書、日報の内容を把握していない点もあり、反省している。



おだやかな暮らし 移住に最適 庄内町片倉

## 産業 建設部門

13人中12人質問  
24問中 12問掲載

## 農業関係

農地パトロールの  
強化を

齋藤 健一 委員

### 問

遊休農地や荒廃した農地に対し、改善を求めるための指導、通知、公告を行うなど、農業委員会の権限が強化された。農地パトロールを強化し、発生防止に努めるべきであるがどうか。

強化したい

### 農委会長

農業委員会は地域の農地を守ることが本旨であり、そのように対応していきたい。



豊かな大地を守る 農業委員会

農業産出額を  
報告せよ

村上 順一 委員

### 問

農業産出額を報告するべきでないか。

データはある

### 町長

最新データとして平成27年度では、米47.8億円、畜産21億円、花き4.3億円、野菜4億円等の総額で79.4億円程度である。



## 食育の意義を 伝えよ

押切のり子 委員

### 問

平成28年度の食育、地産地消事業は、ダイジェスト版のチラシが広報に折り込まれていた。事業として誰に、何を伝えたいのか分からない。子ども達に食物の育ち、収穫、料理の仕方、皆で食べる食事の楽しさなど、多くの体験を

通して生きる力を伝えることに、事業の意義があるのではないか。

体験学習で伝える

### 町長

作成したダイジェスト版は、確かに子ども達には難しいと思う。立谷沢地域には、体験学習に活用できる場所があるので、教育委員会と連携を図り、取り組む。

## 建設

小型除雪機の補助金を見直せ

小林 清悟 委員

住みやすい地域づくり活動交付金に、小型除雪機整備事業があるが、これまで一度も活用されていない。交付条件を見直してはどうか。

### 問

集落が共同で購入できないかなど、来年度に見直しを図るよう検討している。

検討はしている

### 町長

多額の修繕費用が必要となる。今後は、修繕の是非と小出沼全体整備も視野に入りたい。

橋の修繕はどうか

石川 武利 委員

### 問

小出沼公園整備で造られた木橋が、経年劣化で腐れ虫くい状態となり、長い間放置されている。改修のめどはどうか。

修繕費は高い

### 町長

一店逸品 新たな発想をせよ

## 商工観光

一店逸品 新たな発想をせよ

國分 浩美 委員

### 問

一店逸品運動の参加店が年々減少している。新たな発想を取り入れるためにも、起業から3〜5



橋の必要性が問われている

小出沼公園

年以内の事業者には会費を一部助成し、参加しやすくできないか。

考える

### 町長

何年も同じことをやるのではなく、新たな発想であれば、たべぶら事業との統合もありえる。



地元産をおいしく調理 楯山公園まつり



## イベント集約を図れ

鎌田 準一 委員

**問**

町が主催する観光誘客イベントを、同時開催できるものは一緒にし、効率的な予算積み上げを図るべきでないか。同時に他イベントとの連携を図り、大きな街なかのイベントにすべきでないか。

## 集約はしたい

**町長**

年中イベントをする訳にもいかない。一本化が可能な事業は集約しながら進め、町頼みの事業は続かないと考えている。

## 夏宵まつりは一箇所にせよ

**問**

夏宵まつりは、行列式でなく一箇所に集中してはどうか。

話は聞いている

**町長**

住民の方々の希望は受け止めている。

## 高齢者被害への対応は

上野 幸美 委員

**問**

消費者相談窓口には、高齢者の被害相談が多くなっている。現状と対応状況はどうか。

## 見守りに対応

**町長**

町窓口相談件数は1件、庄内支庁窓口相談件数は庄内町39件、庄内地域324件である。高齢者への

対応は、包括ケアシステム等と連携して情報共有を図り、見守りなどを行っている。

## 経済効果に つなげるべき

**問**

観光交流人口の増加は、町の経済効果にどうつながっているのか。滞在体験型でリピーター増加を図れないか。

## 新企画でつなげる

**町長**

道の駅等は、売り上げ増加である。新企画の提案等取り組んでいく。

## 町湯の経営示せ

五十嵐啓一 委員

**問**

町湯の利用者数は、事業を開始してから毎年減少傾向にある。町長は「温泉事業は赤字にならない」として、スタート



秋晴れ 町外からも来客

しょうない秋まつり

## 示す立場でない

**町長**

株主総会で報告のように順調な経営である。事業ごとに収支状況の公表を町はする立場でない。

させたが、収支状況はどうか。

また、ふるさと応援寄付金の返礼品業務を、㈱イグゼあまるめに委託している。この業務の収益により、町湯やレストラン事業の赤字補てんをしている。㈱イグゼあまるめの事業別収支を議会に示すべきでないか。



総合体育館

雨にも負けない熱気

夏宵まつり



（株）イグゼあまるめの  
経営改善は公開から

小野 一晴 委員

### 問

第3セクター、  
（株）イグゼあまる  
めの経営は、ふるさと  
納税の返礼品を一手に  
扱う利益でバランスが  
取れており、この利益  
があるうちに経営改善  
する必要がある。  
特に、町湯は、町長  
が必ず黒字にするとの

強い覚悟を示して建設  
した施設である。

その収支の公開は、  
町長の責任であり、公  
開してこそ、改善の道  
筋が見えてくるのでは  
ないか。

### 検討してみたい

### 町長

（株）イグゼあま  
るめは町が筆頭  
株主とはいえ、独立し  
た会社である。公開で  
きるか検討してみたい。



町湯は黒字か

## 特別会計

- ・国民健康保険事業
- ・後期高齢者医療保険事業
- ・介護保険事業
- ・簡易水道事業
- ・農業集落排水事業
- ・下水道事業
- ・風力発電事業
- ・水道事業
- ・ガス事業

13人中3人質問  
5問中 3問掲載

### 介護保険事業

回数増の要因は

### 問

介護保険自立  
支援ホームヘル  
パーサービス事業は、  
回数が多くなってい  
る。要因は何か。

### 国民健康保険事業

一人当たりいくらか

### 問

国保は平成28  
年度で県一本化  
されるが、平成28年度  
の庄内町の一人当たり  
の医療費はいくらか。

### 一人暮らし増加

### 町長

要介護認定を  
受ける前の人た  
ちや一人暮らしの人が  
増加し利用回数は増加  
している。

なお、4月から本事業は総合事業に移行し対応している。

### 県一高額医療費

### 町長

入院は15万3千603円（県8位）、入院外は13万9千174円（県4位）、歯科は2万647円（県25位）合計で31万3千425円（県1位）である。

### 水道事業

返還金とは何か

### 問

月山ダム納付  
金返還金6千700万円は、減価償却に充当しているが特別利益なのか。

特別利益ではない

### 町長

平成15年～29年の月山ダムの計算違いによる返還金があった。特別利益ではない。返還金は減価償却で処理した。



健康で医者いらす

# 町政問う



20歳のメッセージ

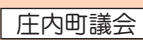

254人の成人式

## 9月定例会一般質問

9月7、8、11日の3日間にわたり、12人が登壇し、町長の政治姿勢、新庁舎建設事業など、19項目について質問し、「議員に認められた最も重要な権限」を行使しました。

● 小林 清悟 議員 政治姿勢について	● 上野 幸美 議員 政治姿勢について ○ 住環境の保全について	● 國分 浩実 議員 ○ 庄内総合高校の支援について ○ 企業誘致について	● 押切のり子 議員 ○ 在宅高齢者福祉支援事業について	● 齋藤 秀紀 議員 ○ 合併特例債と過疎債について	● 澁谷 勇悦 議員 政治姿勢について ○ 水道事業について ○ カート場の整備強化について	● 鎌田 準一 議員 ○ 合併の総仕上げ後に見える町の姿について	● 工藤 範子 議員 ○ 動物愛護について ○ 社会生活困難者への支援体制の構築について ● 介護保険制度について	● 齋藤 健一 議員 ○ 選挙公約である合併の総仕上げの考えについて	● 石川 武利 議員 ○ いじめ防止対策について ○ 空き家対策について	● 石川 保 議員 ○ 新庁舎建設について	● 小野 一晴 議員 ○ 一般職非常勤職員の労働条件について
P 13	P 13	P 14	P 14	P 15	P 15	P 16	P 16	P 17	P 17	P 18	P 18

●印の質問項目の概略は、次のページから18ページまでに掲載しています。

全容は庄内町議会会議録（議会事務局）やホームページ（[town.shonai.lg.jp](http://town.shonai.lg.jp)  庄内町議会 )  
→インターネットで見られます。



## 食給率 給自給率

### 30%を達成せよ

町長 がんばりたい



小林 清悟 議員

### 問

学校給食センターで気になる

のは、学校給食の食材自給率である。第2次総合計画では、学校給食の食材供給割合を、平成37年度までに30%を目標にしているが、平成28年度決算報告書によると15.6%で、現在の体制では20%を達成するのが、やっとではないのか。この度、新しい学校給食共同調理場が完成し稼働した。これを機に、学校給食の食材自給率30%を達成するため、組織の再編・強化、体制の見直しなどを図ってはどうか。

### 町長

学校給食共同調理場のよう

大規模になると、個人での納品は難しい。既存の納品団体のほか、多くの人から協力をいただく必要があるが、個別に動き出すと整理が難しくなる。道の駅は生産者を増やし、売上げを伸ばし

ている。道の駅で売

だけでなく、そこから一歩進め、道の駅を窓口にして、共同調理場に食材を提供する組織を立ち上げられないかと考えている。その組織が仕入れを整理することで、学校給食の自給率を高めたい。



おいしい給食ありがとう

## 選挙結果

### 町民批判受け止めよ

町長 批判を受け止めがんばる



上野 幸美 議員

### 問

7月選挙の町長得票率38.5%は、

他の候補の合計得票率61.5%より低い。この結果は、これまでの町政運営に異論が多い表れである。どう受け止め、町政に反映させるのか。

### 町長

色々な批判を

いただいたき、世間の捉え方も感じている。批判をしっかりと受け止め、将来に向けて、お互いに大事と思うことをやっていく。マニフェストは全部やるが、どこまでするかは、行政経営のなかで判断する。

### 問

「合併の総仕

上げ」としているが、町長の責任は任期中であり、町政の運営は永遠である。仕上げの出来る事ではない。今回の結果は、有利な起債を期限内で活用し、突っ走るやり方と、マニフェストへの町民の将来的不安の意志表示と、思うがどうか。

### 町長

地方分権で、

日本全国が知恵比べとなっている。スピードを上げて仕事をしてきた。合併のなかで15年という期限がある。残り3年でやるべき方向は、ほぼ決まっている。それをしっかりとやるのが、私の責任と考えている。



総仕上げ しっかり仕事 しょうない秋まつり

## 庄内総合 高校支援

### 通学助成は現金化せよ

町長 必要性は議論する



國分 浩実 議員

#### 問

新たに、資格取得への助成も加わり、入学者増加に一定効果があり、評価できる。しかし、助成はすべてゆりカードで、負担が大きい通学定期券購入には使用できない。保護者からは現金化してほしいとの要望も多い。ゆりカードによる経済効果は、入学経費、資格取得助成で効果があるので、通学助成だけは実態に合わせ、定期券購入に充てられるよう現金化すべきでないか。

#### 町長

支援事業の趣旨は、庄内総合高校の存続と発展、さらに地域の活性化を図ることである。「ギフト庄内町」に多くの商店から参加いただき、ゆりカードを使えるようになれば、より使いやすい制度になると考えている。

支援事業の趣旨は、庄内総合

現金支給化の声はごく一部である。今後、利用者のアンケートで、基礎データの収集、分析を行い、町と学校、支援同盟会等と協議を行う。どのような支援が適当か検討し、現金化の必要性について議論していく。



定期券が買えません

## 院内介助

### 支援制度を強化せよ

町長 他市事例を参考にしたい



押切のり子 議員

#### 問

国では在宅医療、在宅介護を進めているが、団塊世代が超高齢化すること、医療機関への通院回数は増加する。介護体制が十分でないまま、無理に家族に介護を求めることは、介護離職につながる。なぜ、通院での院内介助支援ができないのか。

#### 町長

要介護認定を受けている在宅高齢者の場合、受診手続き、タクシー乗降介助、院内介助等のサービスが、訪問介護の対象となる場合がある。また、在宅障がい者は、

障がい者総合支援法に基づき、居宅介護サービスにおいて、通院介助を受けられる。事前に相談員に相談してほしい。

#### 問

酒田市・鶴岡市は、ある病院を中心に「コープ暮らしの助け合いの会」を立ち上げ、院内介助サ

#### 町長

ービスを提供している。行政を中心に医療機関も含め、制度を検討すべきでないか。時間もかかるかもしれないが、他市の院内介助サービス、病院での支え合いのあり方を参考に、本町も関係者と協議していきたい。



高齢者にも安心を



## 有利な起債

使いすぎるな

町長 検証・精査している



齋藤 秀紀 議員

問 「新まちづくり

計画」では、合併特例債と過疎債を合わせて、59億円とされていたが、18億円超の77億円となっている。財政的に問題であり、合併特例債が使える32年度までは、さらに経費を削減すべきでないか。

町長 起債の発行額

増の主な要因は、学校の大規模改造等による耐震化事業である。合併時と10年後の財政状況は、標準財政規模の増大、交付税の基準財政需要額算入額を除いた起債残高の減、基



合併特例債事業が目白押し

問 新庁舎は、合併特例債になる

が、概算を超え、約32億円まで膨らんでいる。経費削減を考慮すれば、

町長 西庁舎は庁舎

として活用する計画のため、過疎債が充当できない。合併特例債の使用期限内に整備する。

西庁舎は、過疎債を使い、借金の分散を図ってはどうか。

## 政治姿勢

少数意見を尊重せよ

町長 十二分に配慮する



澁谷 勇悦 議員

問 議会制民主政

定し、施策の実行にあたっては最大限、少数意見を尊重する」ことを原則の一つとしている。この姿勢が今後一層求められると思うが、どうか。

町長 少数意見であ

っても、町民視線を意識し、町民益を考え、十二分に配慮し、行っていく。

問 町長の得票率

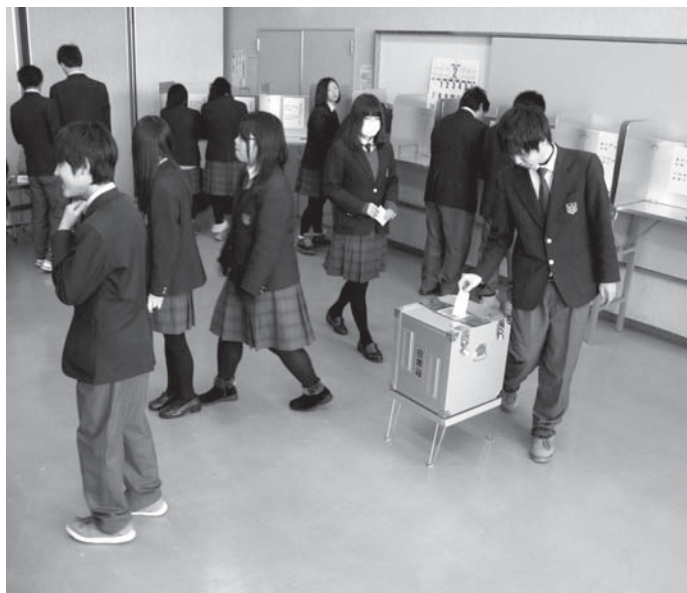
385%は、前々回の衆議院総選挙での政権党と、ほぼ同じ。これが議会制民主政治である。健全な議会制民

町長 今回は天候が

投票率を左右した。中高年の年代層の投票率は80%台と高く、

主政治には、得票率より投票率が重要であると考えられる。これまで以上の投票率向上策が必要と思うが、どうか。

これ以上は望めないと思われる。18歳が40%台、19歳、20歳台が20%台と低い。この年齢層の投票率を上げるために、その環境を押しさえ、どのようにすべきかと考えている。



さあ投票に行こう

## 地域づくり

### 拠点支える意識醸成を図れ

教育長  
課題とする



鎌田 準一 議員

#### 問

公民館の指定管理は、進むべき方向として受け止めるが、地域を預かる団体と町の意識醸成が大切だ。第四公民館の指定管理受託は、地域づくりの新たな段階を迎える。町は、先駆けとしての意識醸成を互いに図り、他の公民館の範となる支援をすべきでないか。

#### 教育長

余目第四公民館の指定管理が順調に運営されているのは、町が指定管理を主導したのではなく、地域自らが希望し受託したからである。他の



地域の要

第二公民館

#### 問

地域づくりと社会教育の観点の相違や、事務事業の棲み分けなど、両者の認識の丁寧な積み上げ

#### 教育長

公民館に、指定管理の現状、状況を提供しながら、自発的に指定管理移行を検討するなど、地域住民の理解を得られるようにしたい。公民館長は公民館の運営、地域づくり会議は地域全体の課題解決組織と考えている。強力なリーダーが望まれるが、その育成は簡単でなく課題である。

## 介護保険料

### 値上げするな

町長  
状況を見定め考える



工藤 範子 議員

#### 問

介護保険制度は平成12年度から始まり、3年ごとに見直しされる。給付費（利用料）が増えるため、町民は値上げで悲鳴を上げている。保険料は県内で、ワースト10内にあり、住民所得は県平均を下回っている。北海道長沼町は、一般会計からの繰り入れを第5期1億円、第6期8千万円。他の多くの自治体も繰り入れしている。介護保険料を値上げせず、一般会計から繰り入れし、負担軽減を図るべきでないか。

#### 町長

保険料減免分に対する一般会計からの繰り入れは、自治体の主体性が尊重されているが、厚生労働省の見解は「違法ではないが本来のあり方ではない」としている。介護保険法第4条（国民の努力及び義務）に「国民は介護保険事

業に要する費用を公平に負担する」と定めている。

今後の介護保険認定者の推移や、平成28年度決算の状況を見定め、給付費をどのように抑えるかを頭に入れ、保険料を算定する。



負担増で財布もカラッポ



# 立川庁舎

## 方向性を示せ

**町長** スケジュールを年内に示す



齋藤 健一 議員

### 問

役場本庁舎の整備で立川庁舎の業務は、本庁舎に集約され、2、3階が空きスペースとなる予定である。立川庁舎の活用は、どのように取り組んでいくのか。

### 町長

立川庁舎の利活用は、庁内プロジェクトチームの案や、外部有識者の案を基に、ワークショップで地域住民の意見を踏まえてまとめ、基本計画、構想へと進みたい。整備のスケジュールを年内に示す。

### 問

地域要望のある図書館の整備



こんな場所になれば 総合体育館

### 町長

健康増進施設と健康増進のためのトレーニング施設は、子供から高齢者まで幅広く利用できる。検討すべきでないか。

### 町長

健康増進施設は、経費がかからない。人が来て、活性化が図られれば、一つの方策と考える。

### 問

庁舎の機能は、窓口業務のほか、山林や自然災害、高い少子高齢化率など、地域の実状を十分考慮すべきでないか。

### 町長

合併した時から地域性の捉え方を議論してきた。基本的に地域に合ったあり方を押さえてやっていく。

# いじめ防止対策

## 現状を示せ

**教育長** 専門員を配置し対応している



石川 武利 議員

### 問

県は「いじめ防止基本方針の改定」案について、パブリックコメントを実施し、広く県民の意見を募っている。平成26年3月には「いじめ防止対策の推進に関する条例」を制定し、いじめ問題への取り組みを強力に進めてきた。本町でも県の方針を踏まえ、いじめ根絶に向けた対策を講じていると思う。町の考えはどうか。

### 町長

早期発見のための取り組みについて取り組む環境づくりについて

早期発見のための取り組みについて

### 教育長

いじめ防止対策連絡協議会や、いじめ問題専門調査委員会を開催、学校いじめ対策委員会を設置し、対応している。学校では、県のアンケートのほか、定期的にとの心、保護者、級友のアンケートを実施している。さらに、先生が子ども達全員と面談し、いじめ発見に努めている。いじめと町の教育相談員を中心に、今年度から、家庭環境への支援を担う専門員を配置して対応している。



みんな仲良し いじめなんかいないよ

## 新庁舎建設

### 議会棟を西庁舎へ移転せよ

町長 議会の決断を聞きたい



石川 保 議員

#### 問

新庁舎建設では「庁舎機能の集約化と既存施設の活用方法」「適正予算規模」が、大きな課題となっている。

施設利用と適正予算規模は連動しており、西庁舎、立川庁舎、保健センター等、既存施設の活用案を早急に固め、新庁舎と同時進行すべきである。また、27億7千500万円の概算予算は、既に5億円増となっている。

西庁舎3階の活用案を見直し、新庁舎4階の議会棟を西庁舎に移転すべきでないか。

#### 町長

西庁舎は、1階が子育て支援センター機能、2階が会議室、3階が大会議室のほか社会福祉協議会の事務室としている。保健センターは、健康推進部門に特化した施設にする。立川庁舎は年内に活用のため、たき台作成と整備スケジュールを示す。

西庁舎の整備をどこまでするかで一時的に経費節減は図れるが、後年度に改修費用が高くなることになる。議会棟の移動は、社会福祉協議会の課題のほか、議会の決意として、後年度の責任を含めた決断であれば相談を持ちかける。



議場はどうすべきか

## 非常勤制度改悪

### その後の影響は

町長 一部ミスマッチが生じている



小野 一晴 議員

#### 問

年度初めに嘱託職員の勤務を1時間15分、報酬を15%削減した。職場では人材が確保できないなど、混乱していると聞か。把握しているのか。特に、各公民館の

主事については、早番、遅番の時間差で6時間勤務としているが、市民のニーズに 대응することが、できているのか。また、サービス残業もあると聞か。どうか。これまでと違い、遅番で勤務の公民館主事がいるため、朝に用事を済ませられないという状況が

出ている。館長、係長が、真に時間外勤務が必要と判断した場合には、時間外勤務としている。サービスとなっている曖昧な部分の取り扱いは、今後、見解を示していく。

#### 問

狩川保育園の保育士は、現在6人不足しており、半年募集し続けているが、

#### 町長

応募すらないとのことだがどうか。保育士15人の募集に対し9人を採用。不足分は、有資格のパート職員を採用することで、定員数に見合う有資格者を確保している。この状況を正職員が負担し、カバーしている。



保育士、不足です 狩川保育園



# 請願採択

# 平成30年産以降の米政策の見直しを求める意見書

内容を精査し、標記の意見書を提出することにした

## 請願者

JA庄内たがわ 代表理事  
JA庄内たがわが農政対策推進協議会 会長

黒井 徳夫

JA余目町 代表理事組合長  
JA余目町農政対策推進協議会 委員長

森屋 要二

## 意見書(前文略)

- 1 平成30年産以降、庄内町農業再生協議会(以下、「再生協」とする)の役割が、これまで以上に重要になることが想定されることから、運営費の十分な確保など、再生協がさらに機能を発揮できるように環境を整備すること。
- 2 関係団体が、一体となつて需要に応じた生産に取り組むための全国組織の設置を、早急にすすめること。
- 3 水田活用の直接支払交付金は、助成体系や交付単価を維持しうる十分な予算を確保するとともに、恒久的な措置とすること。また、地域の裁量による活用を可能とすること。
- 4 平成30年産以降、米の直接支払交付金(7千500円/10a)が廃止されるなかで、需要に応じた生産に取り組む農家の所得向上等を実現するため、その財源を産地資金の充実・強化に活用すること。
- 5 現行のナラシ対策は、趨勢的な価格下落に対応できないことから、発動基準となる標準的収入の最低基準を設定するなど、再生産者が先を見通し安心して取り組める仕組みとすること。また、平成30年産以降も引き続き、再生協の仕組み等を通じて需要に応じた生産に取り組む生産者を対象とするよう、早急に適切な要件を設定



先の見えない米政策 やめて

- 6 作付段階で需要に応じた生産の取り組みを徹底したとしても、豊作等により供給過剰が発生する可能性があるため、米穀周年供給・需要拡大支援事業による長期計画的な販売の取り組みに対する支援の拡充等、出来秋以降の需給調整の仕組みを整備すること。
- 7 地域の水田農業の維持・発展に向けて、産業政策と車の両輪となる地域政策として日本型直接支払制度を拡充すること。具体的には、

農地維持支払が担い手の所得向上に直接結びつくよう見直すとともに、中山間地域直接支払制度が条件不利地のコスト差をしっかりと補える交付水準とすること。

平成29年9月19日

提出先  
衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
農林水産大臣 あて  
賛成全員で可決

## 人事

## 情報公開・ 個人情報保護 審査委員

平成29年9月30日で任期が満了することから、5人の委員を引き続き任命することが提案されました。

瀧 静 壽 再任  
齋 藤 守 再任  
工 藤 みつ子 再任  
小野寺 姫 再任  
吉 田 勝 紀 再任

任期は2年です。

## 全員賛成で同意

## 委員の任務

庄内町個人情報保護条例に規定する不服申し立て等の諮問に対して審査する。

情報公開制度および個人情報保護制度の運営に関する重要事項について審査する。



## 中間報告 一

# より良い 工事発注を探る

### 視察地

#### 埼玉県桶川市 新庁舎建設事業

#### ● 取り組みの経緯

- 事業費  
建設費 概算30億円
- 建物規模と構造  
9千705㎡
- 鉄骨造（一部鉄筋コンクリート造、木造）
- 免震構造
- 5階建て
- 平成30年2月末竣工

#### ● 発注方式

- 桶川市に主体的に庁舎建設に携わることができ、規模の建設業者がなかった。
- 高い技術力とクオリティーの高い建物建設を求めた結果、建築主体、電気、機械設備等、ゼネコン一括発注となった。

#### ● 建設コスト削減

- 当初計画の、地下1階、地上4階建てを地上5階建てに変更した。
- 地下に免震構造すると、建設費が増額になるので、1階と2階の間に免震機能を設備した。
- 執務室は天井を張らない、直天井とした。

#### ● 考察

- 当初建設費予算の26億円では建設が不可能と判断し、議会の議決を得て概算30億円となった。それでも同規模の新庁舎建設費よりも低い建設コストになっている。
- 桶川市が建設工事発注に際して、概算予算を堅持しようとしてきた姿勢は参考にするべきである。

### 視察地

#### 宮崎県日向市 新庁舎建設

#### ● 取り組みの経緯

- 事業費  
建設費 概算55億円
- 建物規模と構造  
1万1千573㎡
- 鉄筋コンクリート造
- 基礎免震構造
- 4階建て
- 平成29年12月末竣工

#### ● 発注方式

- 第三者機関による、「日向市新庁舎建設工事発注方式検討委員会」が発足された。
- 同委員会より、地元業者の育成、地域経済の活性化を図るため、建築主体、電気設備等、地元業者も構成員になるJVによる分離発注方式の採用が提言された。

#### ● 考察

- 本町においても、事業規模は下回るものの、建設条件が類似しており、地元業者育成と受注機会の確保、地域活性化を図るため、日向市の発注方式を検討すべきである。
- 日向市の担当職員は兼務も含め7人体制で対応している。本町においても一番の大規模事業であり、職員体制も参考にすべきである。



基金積立で完成目指す

埼玉県桶川市



## 庄内町で起業、創業を考える人のために

### 視察地

#### 東京都立川市 多摩信用金庫

#### ●取り組みと経緯

創業支援センター  
A M Aは、多摩信用金庫と地域金融機関を中心に、行政、大学、公的機関が連携し、中小企業支援の強化体制の課題解決に向け、起業・創業支援に取り組んでいる。運営は多摩信用金庫と多摩大学が行っている。

東京都の補助金を活用し、多摩地域内の創業支援機関のネットワーク化を進め、支援内容の充実、能力の向上を図っている。

#### ●成果

事業開始以前の開業率は2.2%、平成27年度の開業率は、7.4%で

### 視察地

#### 石川県七尾市 ななお創業応援 カルテット

#### ●取り組みと経緯

七尾商工会議所、の  
と共栄信用金庫、(株)  
日本政策金融公庫金沢  
支店及び七尾市(以下  
カルテット4団体)が、  
官民一体となり、地域  
活性化を推進する目的  
で「創業支援業務の連  
携・協力に関する協定  
書」を締結した。

さらに、カルテット  
4団体は「業務連携・  
協力に関する協定書」  
を締結し、「ななお創  
業カルテット」を設立  
した。4団体は、担当  
者連絡会議を開催し、  
情報を共有化している。

#### ●成果

平成26年～29年5月

の創業相談129件のうち  
57件が創業、そのうち  
女性創業者23件で全国  
平均の2倍となっている。  
七尾市以外の創業  
は18件で県外移住者は  
10件であった。

#### ●考察

七尾市のふるさと振  
興課と、ななお創業応  
援カルテットによる起  
業・創業施策と移住促  
進施策との連携で、七  
尾市への移住から創業

まで、一貫した支援が  
成果をあげている。

庄内町起業家応援補  
助金の周知徹底を図り、  
移住定住策と空家対策  
を連動した新制度の創  
設を図る必要がある。

新たな町独自の起業  
創業制度を策定するな  
ど、ななお創業応援カ  
ルテットの官民連携の  
支援体制システムを参  
考にして、今後の施策  
に生かすべきである。



石川県七尾市

地方でも出来る高級ブランド

# 生声ひろば

余目第二小学校  
のみなさん



避難場所へ逃げ

8月27日(日)に、上朝丸防災緑地を中心に防災訓練が行われました。避難訓練と消火訓練には余目第二小学校のみなさんも参加しました。消火訓練に参加した児童に感想を聞いてみました。

**Q** 消火器を使うのは初めてですか。

**A** 触るのも初めて。思ったより重かった。

**B** うまくできるか緊張した。

**Q** 避難訓練はどうでしたか。

**A** 本当に地震があったら、怖いと思った。

**B** 非常ベルが鳴ったら緊張した。真剣にやらなきゃって思った。

児童たちにとっては、消防士や警察官も参加しての訓練はとても緊張したようです。日頃から防災を意識するきっかけとなる一日となったようです。

## 傍聴者のアンケート意見

9月定例会に30人の傍聴者が来てくれました。そのうち28人からアンケートを提出していただき、25項目の感想や意見がありました。そのうち特徴的な意見を紹介します。

- ・新庁舎建設で予算削減に向けた考え方はもっと早い段階で提案したらよかった。
- ・属託職員問題で、人件費と労働時間は、町の説明がはっきりしない。



町長選挙後、初の議会となる9月定例会では、12人の議員が一般質問を行い、町長の政治姿勢やマニフェスト、新庁舎建設などに関する論戦が展開された。また、一般会計補正予算審議では、新庁舎建設に伴う駐車場整備事業及び本庁舎アクセス道路整備の事業費が提案され、採決の際、賛成と反対が同数となり、議長裁決となった。賛成、反対にあたっては先に記述(p2、p3)してあるが、当局には今後の事業遂行にあたり、考え直す機会とすべきである。

7月の議会議員補欠選挙では、立候補者がなく現状の欠員1人のままとなった。原因として考えられるのは、残任期間が1年足らずと短いこと、政治に関心がないこと、報酬額が県下で最低であること、などが理由に挙げられるとされている。来年の改選時には多くのことから町発展のために立候補していただきたい。

(吉宮 茂)

発行人

議長 吉宮 茂

議会広報常任委員会

委員長 五十嵐啓一

副委員長 齋藤 秀紀

委員 上野 幸美

委員 澁谷 勇悦

委員 鎌田 準一

委員 國分 浩実